

# Global Economic Trend

## 米国 個人消費が支える形で景気は底堅く推移

～良好な雇用・所得環境を背景に消費は堅調さ維持～

発表日：07年4月9日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dli.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dli.dai-ichi-life.co.jp))

企業部門は3月に鈍化したのが緩やかに拡大している。一方、家計部門では雇用が3月まで堅調さ維持。個人消費は悪天候、エネルギー価格上昇等を背景に2月に勢いが鈍化したのが天候の回復、早いイースター等により3月に持ち直した。また、住宅販売は1、2月と増加したうえ、3月の住宅購入用ローン申請件数が小幅増加しており4月にかけて緩やかな拡大が示唆されている。そのような中コアインフレは2月に上昇ペース加速(詳細はUS Indicators参照)。

分野	方向性		経済指標	2006年			2007年			3ヵ月後の見通し	6ヵ月後の見通し					
	1ヶ月前	現在		9月	10月	11月	12月	1月	2月			3月				
<b>景況感</b>	➡	+	➡	+							➡	+	➡			
家計部門	消費	➡	+	➡	+	小売売上高(前月比、%)	▲ 0.6	0.0	0.3	1.1	▲ 0.0	0.1	➡	+	➡	
						除く自動車売上高(前月比、%)	▲ 1.0	▲ 0.2	0.5	1.1	0.2	▲ 0.1				
						ICSC・UBSウォールストリート売上高(前月比、%)	▲ 0.5	▲ 0.7	0.3	0.1	2.8	0.0				
						自動車販売台数(百万台)	1660	1620	1610	1680	1670	1660				1630
						実質個人消費(前月比、%)	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2				
						ミッド大消費者センチメント	85.4	93.6	92.1	91.7	96.9	91.3				88.4
						CB消費者信頼感指数	105.9	105.1	105.3	110	110.2	111.2				107.2
	雇用	➡	+	➡	+	非農業部門雇用者数(前月差、千人)	198	109	196	226	162	113	180	➡	+	➡
						新規失業保険申請件数(千件)	315	314	325	320	310	335	318			
						ISM製造業雇用指数	49.6	50.6	48.9	49.4	49.5	51.1	48.7			
						ISM非製造業雇用指数	53.3	51.8	51.9	53.2	51.7	52.2	50.8			
						求人広告指数	29	30	29	34	32	31				
						失業率(%)	4.6	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.4			
						C&G企業レイアウト計画件数(人)	100315	69177	76773	54643	62975	84014	48997			
所得	➡	+	➡	+	実質可処分所得(前月比、%)	0.8	0.5	0.3	0.1	0.6	0.1	➡	+	➡		
					時間当たり賃金(前月比、%)	0.2	0.4	0.3	0.5	0.2	0.4				0.3	
					実質時間当たり賃金(前月比、%)	1.0	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0					
					住宅ローン借換指数	1717.7	1778.7	1901.3	1901.6	1939.7	1959.9				2210.2	
住宅	➡	-	➡	-	株価(ダウ工業5000)	13182.8	13659.4	13965.0	14257.5	14349.6	14631.5	14255.9	➡	±	➡	
					住宅着工件数(年率、千戸)	1724	1478	1565	1633	1399	1525					
					新築住宅販売(年率、千戸)	1022	967	988	1047	882	848					
企業部門	➡	+	➡	+	中古住宅販売(年率、千戸)	6230	6270	6250	6270	6440	6690		➡	+	➡	
					住宅市場指数	30	31	33	33	35	39	36				
					購入用ローン申請件数	395.7	381.5	405.8	424.8	430.8	397.0	408.8				
					ISM製造業景気指数	52.7	51.5	49.9	51.4	49.3	52.3	50.9				
					ISM非製造業景気指数	54.6	57.4	58.3	56.7	59.0	54.3	52.4				
					フィアット連銀製造業景気指数	2.3	2.3	5.4	▲ 2.3	8.3	0.6	0.2				
					NY連銀製造業景気指数	15.40	21.19	25.00	22.19	9.13	24.35	1.85				
					ISM製造業生産指数	54.9	52.7	49.3	52.4	49.6	54.1	53.0				
					鉱工業生産(前月比、%)	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.8	▲ 0.3	1.0					
					製造業生産(前月比、%)	▲ 0.0	▲ 0.9	▲ 0.2	1.1	▲ 0.5	0.3					
					稼働率(%)	82.0	81.7	81.3	81.7	81.4	82.0					
					ISM製造業新規受注指数	54.2	52.1	49.7	51.9	50.3	54.9	51.6				
					製造業受注(前月比、%)	1.7	▲ 4.5	1.2	2.6	▲ 5.7	1.0					
					製造業出荷(前月比、%)	▲ 4.2	0.1	0.2	1.3	▲ 1.7	▲ 0.5					
製造業在庫(前月比、%)	0.6	0.3	0.2	0.2	▲ 0.0	0.0										
製造業在庫率(ヶ月)	1.23	1.23	1.23	1.22	1.24	1.25										
輸送機器を除く製造業受注(前月比、%)	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 0.4	2.3	▲ 2.5	▲ 0.4										
輸送機器を除く非国防資本財受注(同上)	3.1	▲ 4.0	▲ 1.0	4.0	▲ 6.2	▲ 2.4										
外需	輸出	➡	+	➡	+	ISM製造業輸出受注	55.3	57.8	56.9	54.3	52.5	54.0	55.5	➡	+	➡
						実質財輸出(前月比、%)	1.0	0.4	0.7	▲ 0.4	1.3					
	輸入	➡	+	➡	+	ドル実効レート	107.9	108.2	107.3	106.5	107.6	107.2	106.7			
						ISM製造業輸入受注	56.0	57.0	56.5	55.5	54.5	61.5	57.5			
物価	(コア)	➡	+	➡	+	PCEコアフレター(前月比、%)	0.174	0.171	0.045	0.124	0.233	0.331	➡	+	➡	
						(前年同月比、%)	2.4	2.3	2.1	2.1	2.2	2.4				
						消費者物価(前月比、%)	▲ 0.540	▲ 0.444	0.050	0.446	0.174	0.371				
						消費者物価コア(前月比、%)	0.193	0.145	0.096	0.144	0.256	0.241				
						生産者物価(前月比、%)	▲ 1.1	▲ 1.5	1.5	0.9	▲ 0.6	1.3				
						生産者物価コア(前月比、%)	0.3	▲ 0.4	0.8	0.2	0.2	0.4				
						ISM製造業仕入れ価格指数	61.0	47.0	53.5	47.5	53.0	59.0				65.5
						輸入物価(前月比、%)	▲ 2.2	▲ 2.5	0.4	1.1	▲ 0.9	0.2				
コア(前月比、%)	0.1	▲ 0.6	1.0	0.5	▲ 0.1	▲ 0.1										

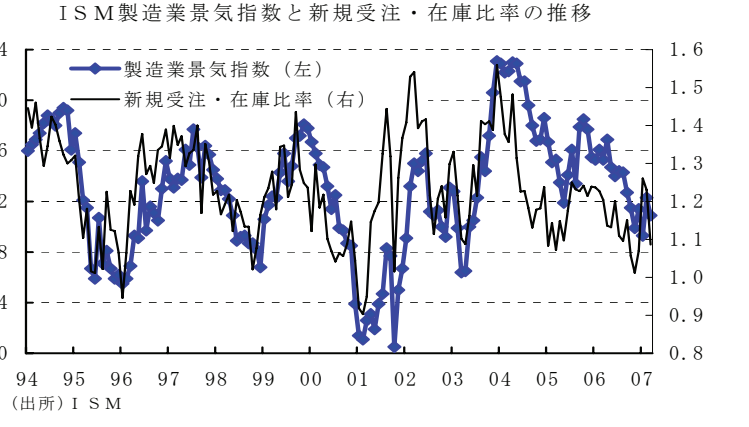
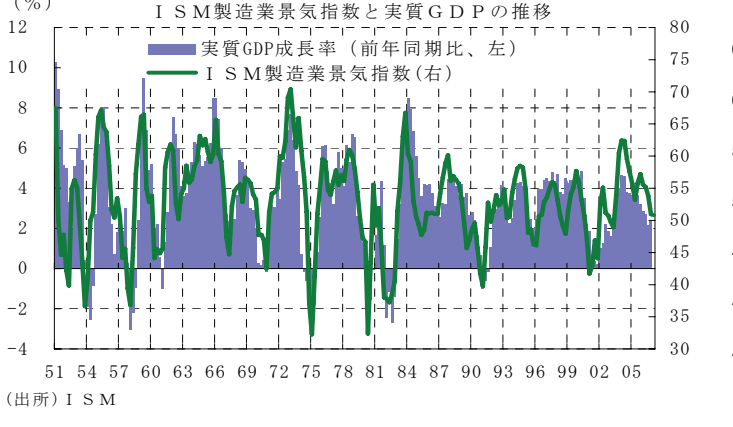
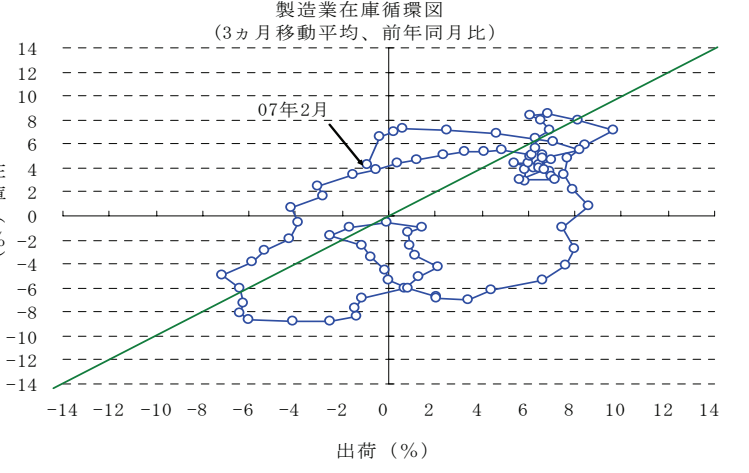
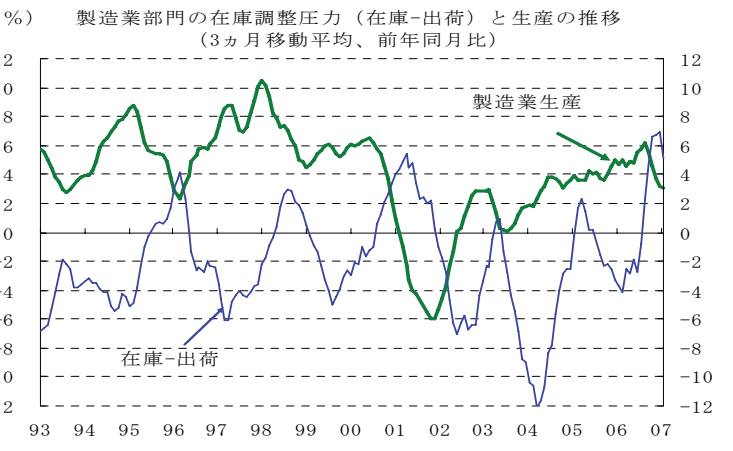
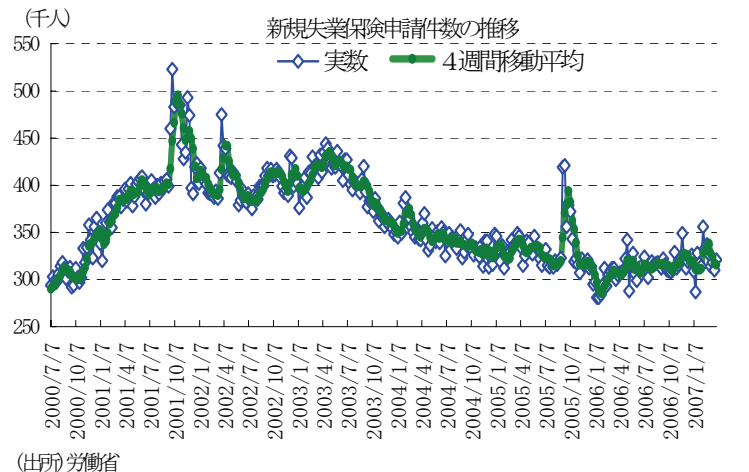
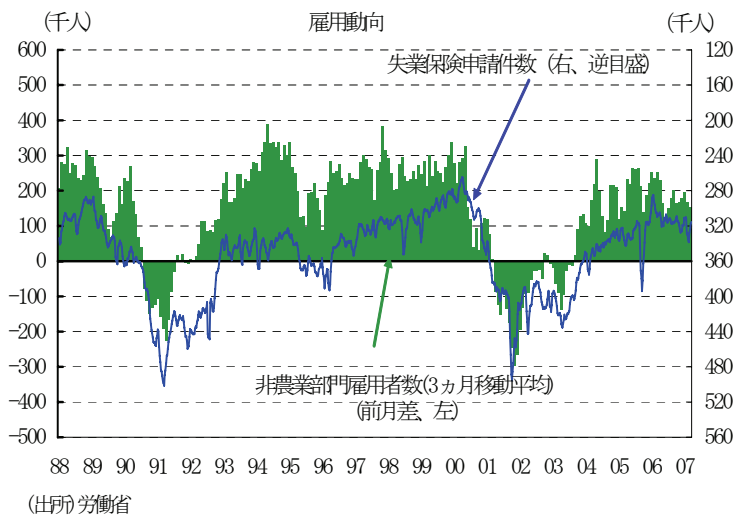
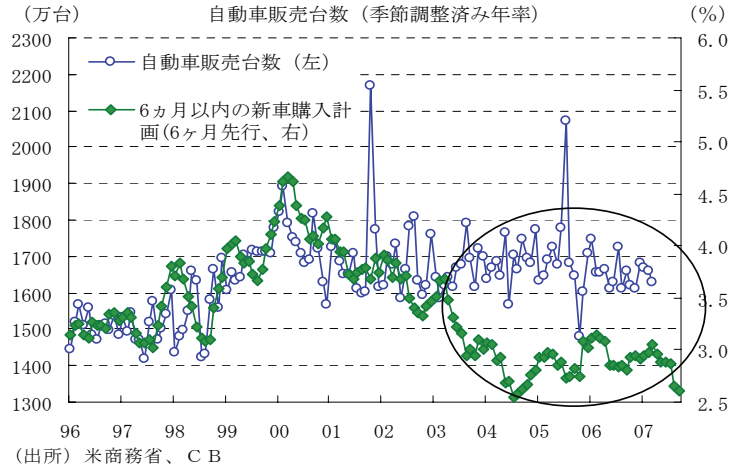
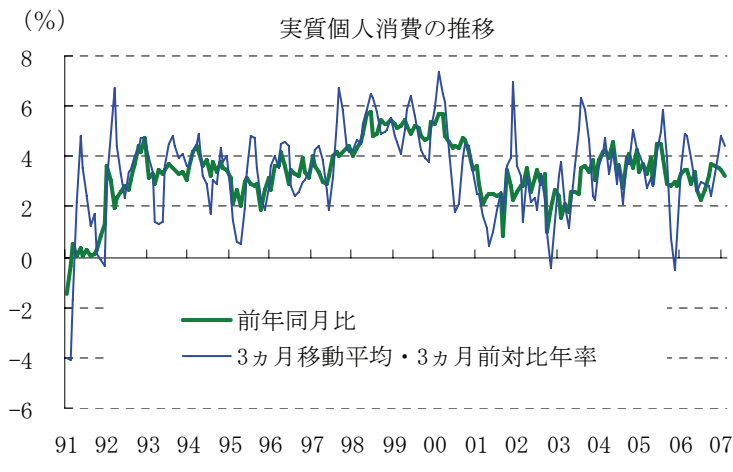
(注1) 矢印は現在のモメンタムを示す

(注2) 水準の+は拡大、-は縮小を示す

(注3) 網掛けは週次統計から作成

(出所)米商務省、米労働省、FRB、ISM、各地区連銀、NAR、MBA、ミシガン大学、ICSC・UBS、レッドブック、ABC NEWS・ワシントンポスト、ロイター

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であると限りません。